【様式第１号】

令和６年　　　月　　　日

浦添市長　松本　哲治　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者氏名 | 印 |

プロポーザル参加申込書兼誓約書

浦添市産業振興センター・結の街施設機能強化事業整備計画策定業務委託公募型プロポーザル募集要領に基づき、下記書類を添付の上、参加資格者として申込します。

また、同募集要領の「３　参加資格要件」を全て満たしていることを誓約します。

記

１　提出書類

（１）　定款又はそれに代わるもの／１部

（２）　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）／１部

（３）　納税証明書／各１部

　　　　※国税（法人税及び消費税及び地方消費税）、都道府県税及び市町村税に滞納がないことを証明できるもの。

（４）【様式第２号】会社概要書／７部

（５）【様式第３号】業務実績書／７部

（６）　企画提案書／ ７部

（７）　業務スケジュール／７部

（８）　費用見積書（1部は原本とし、残りは写し可。）／ ７部

（９）【様式第４号】共同企業体協定書／１部　※共同企業体の場合に限る。

※（１）～（５）は共同企業体の場合は全ての構成員について提出すること。

※（４）～（８）については、各書類１部単位でA4フラットファイル１冊に編纂し、ファイル表紙に「浦添市産業振興センター・結の街施設機能強化事業整備計画策定業務委託企画提案書」、「応募者名」を記載し合計冊を提出すること。

２　担当者連絡先

　　所属部署名　　　　　　　　　　　　担当者名

　　電話番号　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

以上

【様式第２号】

応募者名：

|  |
| --- |
| 会社概要書 |
| 名称又は商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 法人の沿革 |  |
| 資本金 |  |
| 業務内容 |  |
| 本社所在地 |  |
| 担当支社所在地 |  |
| 担当支社名称 |  |
| 従業員数 | 役員 |  |
| 事務社員 |  |
| 技術社員 |  |
| 営業社員 |  |
| その他 |  |
| 保険加入の有無 | 健康保険 | 有　・　無 |
| 厚生年金保険 | 有　・　無 |
| 雇用保険 | 有　・　無 |
| 労災保険 | 有　・　無 |

* 共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。

【様式第３号】

業務実績書

業務の実績を記入すること。（国（公社及び公団を含む）又は地方公共団体との契約で応募内容と種類・規模が類似するもので直近２年間のもの。）

応募者名：

名称又は商号：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 契約相手 | 契約金額 | 事業名 |
| 契約形態 | 契約期間 |
| ① |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ② |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ③ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ④ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑤ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑥ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑦ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑧ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑨ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑩ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑪ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑫ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |
| ⑬ |  |  |  |
| 入札・随契・その他 |  |

* 共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。
* 本事業の契約時に、実績書に記載の契約書の写しを添付してください。

【様式第４号】

共同企業体協定書

（目的）

1. 当共同企業体は、次の業務を共同して営むことを目的とする。

（１）　浦添市発注の浦添市産業振興センター・結の街施設機能強化事業整備計画策定業務（以下「委託業務」という。）の受託

（２）　前号に附帯する業務

２　前項の業務のうち、各構成員が実施する業務については、別途協議のうえ定めるものとする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、〇〇〇〇共同企業体(以下、「当企業体」という。)と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を〇〇〇〇内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、〇〇〇〇に成立し、その存続期間は〇〇〇〇までとする。

２　委託業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

３　第１項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の住所及び名称）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　所在地　　　　〇〇〇〇

　　名　称　　　　〇〇〇〇

　所在地　　　　〇〇〇〇

　　名　称　　　　〇〇〇〇

　所在地　　　　〇〇〇〇

　　名　称　　　　〇〇〇〇

　所在地　　　　〇〇〇〇

　　名　称　　　　〇〇〇〇

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、〇〇〇〇 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに請負代金の見積、請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務委託料）

第８条　各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

（運営会議）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する重要な事項について協議のうえ決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、〇〇〇〇銀行〇〇〇〇支店とし、〇〇〇〇名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（委託業務途中における構成員の脱退）

第13条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

（委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第14条　構成員のうちいずれかが委託業務中において破産または解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

（解散後の契約不適合責任）

第15条　当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき契約内容に適合していないと判断があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第16条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

　〇〇〇〇外〇社は、上記のとおり〇〇〇〇共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を〇通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、浦添市へ１通を提出するものとする。

令和６年〇月〇日

　　　　代表者　　会 社 名 　〇〇〇〇

　　　　　　　　　代表者名 〇〇〇〇 　　　印

会 社 名 〇〇〇〇

　　　　　　　　　代表者名 〇〇〇〇 印

会 社 名 〇〇〇〇

　　　　　　　　　代表者名 〇〇〇〇 　 印

会 社 名 〇〇〇〇

　　　　　　　　　代表者名 〇〇〇〇 印

【様式第５号】

令和６年　　　月　　　日

浦添市長　松本　哲治　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

質問書

浦添市産業振興センター・結の街施設機能強化事業整備計画策定業務委託公募型プロポーザル募集要領に基づき、次のとおり質問をします。

（質問内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問番号 | 資料名及びページ番号、項目番号等 | 質問疑義内容 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |